



序章 都市計画マスタープランとは



序章 都市計画マスターplanとは

1 都市計画マスターplanの性格

都市計画マスターplanとは、住民に最も近い立場にある市町村が、その創意工夫のもとに住民の意見を反映して、安全で快適な都市環境をつくりだすために定めるまちづくり*に関する基本的・総合的・長期的な方針です。具体的には、都市の将来像やまちづくりの基本方針、それらの実現に向けた推進体制などを示すものです。

また、都市計画マスターplanは、「市町村の都市計画に関する基本方針」として、都市計画法第18条の2に位置づけられている法定計画です。

◆基本的な方針

⇒基本的な考え方を記述するもので、より具体的な内容については、各種の個別計画において検討する。

◆総合的な方針

⇒特定の分野に偏ることなく、まちづくりに関連する内容を幅広く記述する。

◆長期的な方針

⇒短期的な視点ではなく、将来のまちを見据えた長期的なビジョンを描く。

2 都市計画マスターplanの役割

都市計画マスターplanは、主に次のような役割を果たします。

①連携による取組を可能とする

行政のみならず、住民や民間事業者などが、都市の将来像やまちづくりの基本方針などに関する内容を共有することで、様々な主体が連携したまちづくりの推進が可能となります。

②各分野の相互連携を強化する

まちづくりに関する考え方を包括的にまとめたため、道路、公園、景観など、まちづくりにおける各分野の相互連携が強化され、総合的な施策の推進につながります。

③都市計画*の決定や関係機関に協力を求める際の根拠となる

都市計画の決定や変更の指針となるほか、国や県、周辺の市町村など他の行政機関や民間事業者・地域・住民に対して、まちづくりへの協力を求める根拠となります。

3 川島町における都市計画マスタープランと改定の背景

川島町（以下「本町」という。）では、平成13年（2001年）2月に「川島町都市計画マスタープラン（以下「本計画」という。）」を策定し、都市計画やまちづくりに関する施策を実施してきました。特に、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）川島インターチェンジの計画決定により、郊外型の大型商業施設の誘致や川島センター産業団地の整備などが進展し、町にとって重要な産業の拠点が形成されました。このような状況を踏まえ、平成25年（2013年）4月には、本計画の一部改定を実施しました。

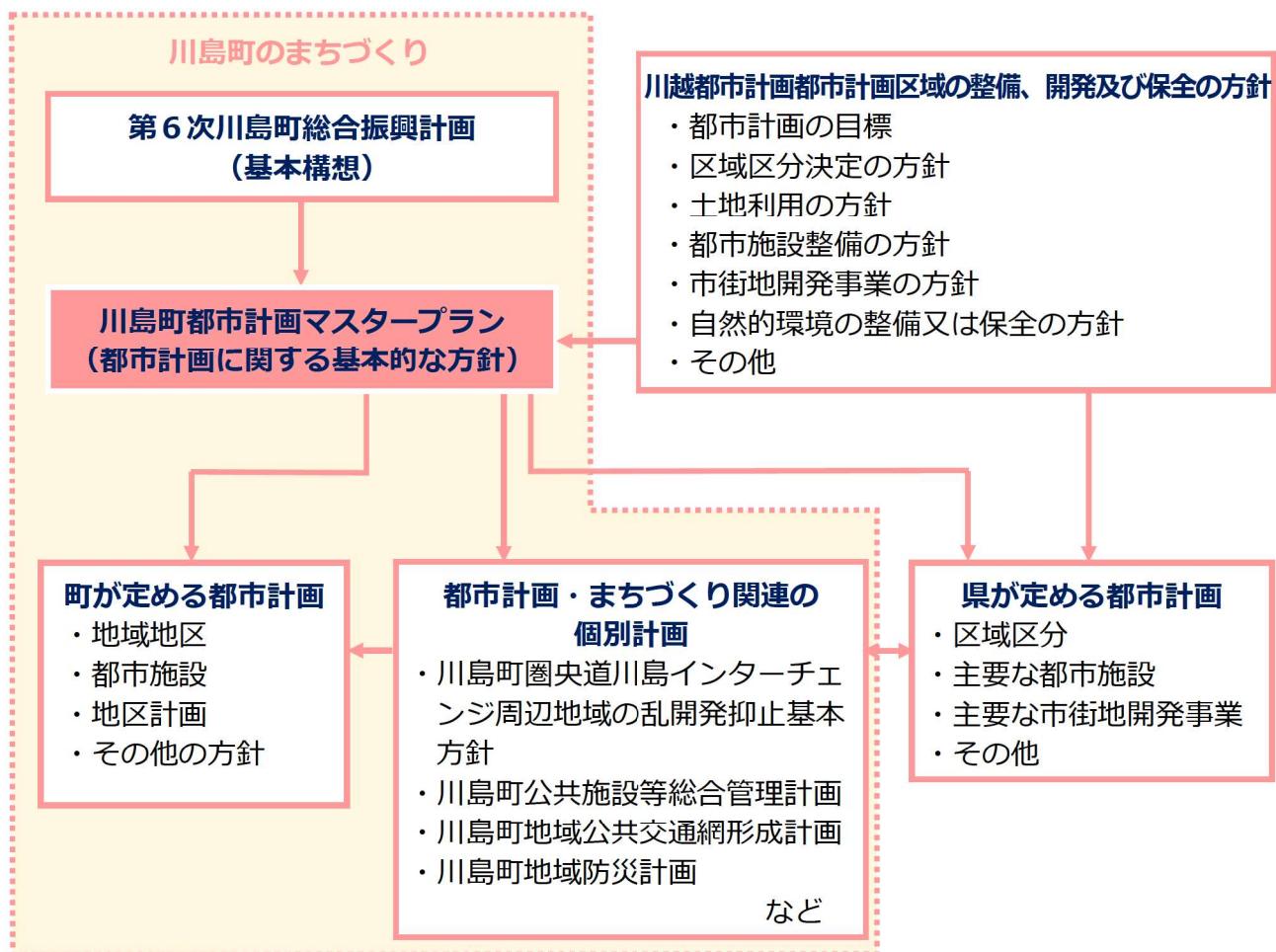
しかし、近年では、人口減少や少子高齢化が顕著にみられるようになったほか、地球温暖化をはじめとする環境問題や、激甚化する自然災害などに起因する防災意識の高まりなど、本町を取り巻く社会経済情勢は大きく変化してきています。加えて、職住近接による住みよいまちづくりの観点から、川島インターチェンジ周辺における更なる産業基盤整備の早期実現も、喫緊の課題となっています。

こうした背景から、将来に向けて持続的に発展する本町の将来像を示すものとして、本計画を改定しました。

4 川島町都市計画マスタープランの位置づけ

本計画は、埼玉県が定める「川越都市計画*（川越市、日高市、川島町）都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に即して定めています。また、「第6次川島町総合振興計画（基本構想）」に示す町政運営の基本理念を継承しつつ、都市計画・まちづくりの分野に関する都市の将来像や施策の方向（まちづくりの基本方針）を示しています。

本計画で示した内容を踏まえて、都市計画法に基づく個別の都市計画（用途地域*や地区計画*、都市施設、市街地開発事業など）の決定（変更）を検討していくことになります。また、個別計画*を定める際の根拠となります。



【都市計画マスタープランと諸計画の関係】

この計画は、川島町の
まちづくりの方針を
示しているよ！



川島町マスコットキャラクター
かわべえ&かわみん

5 計画の目標年次

都市計画は、その実現に至るまでに極めて長い時間を要するため、長期的な視点に立って進めていくことが必要となります。

本計画の目標年次を、20年後である **令和23年度（2041年度）** とします。

ただし、社会経済情勢や本町の都市計画をめぐる状況に大きな変化が生じた場合には、途中段階で計画を見直すこととします。

6 計画の構成

本計画は大きく、「基本的事項」「全体構想」「地域別構想」「構想実現化方策」で構成しています。

川島町都市計画マスター プラン

基本的事項

計画策定の前提となる事項

序 章 都市計画マスター プランとは

第1章 近年の社会経済情勢の変化

第2章 川島町の現況

第3章 まちづくりの課題

全体構想

町全体の都市計画の方向性

第4章 都市の将来像

第5章 まちづくりの基本方針

地域別構想

3つの地域別の都市計画の方向性

第6章 地域別構想

- ・西部北地域
- ・西部南地域
- ・東部地域

構想実現化方策

まちづくり推進にあたっての方針

第7章 構想の実現に向けて

参考資料

- ・策定の経過
- ・市民意見の概要
(川島町都市計画マスター プラン
改定に係る提言書)
- ・用語解説



第1章 近年の社会経済情勢の変化



第1章 近年の社会経済情勢の変化

本町の都市計画やまちづくりの基本方針を考えるうえで、近年のわが国全体の社会経済情勢を整理します。

(1) 人口構造の変化

わが国の人口は戦後一貫して増加を続けてきましたが、平成20年（2008年）をピークに減少に転じています。そして、近年はその傾向に拍車がかかり、将来はさらに加速度的に減少していくことが予想されています。従来から続いている少子高齢化により総人口が減少することで、社会活力や産業活力の減衰、福祉介護需要の大幅な増加、国や自治体の財政悪化などが懸念されています。

都市計画の分野においても、こうした人口構造の変化が影響を及ぼしています。

(2) 環境問題の解決と持続的発展の必要性の認識

近年、気候変動、地球温暖化など、自然や生態系を脅かす地球規模の環境問題に対応していく必要性が、以前にも増して重要視されています。また、国連においてSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、わが国でもその実現に向けた取組が官民双方で活発化しています。

都市計画の分野においても、地域レベルで環境問題の解決に取り組むべきこと、都市の持続的な発展を目指す観点から、「コンパクト・プラス・ネットワーク*」の都市構造の実現が重要なテーマとなっています。

目標達成に向けて
みんなで頑張ろう！

SDGs（持続可能な開発目標）ってなに？

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載されている、令和12年（2030年）までに持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標です。

これは、**17のゴールと169のターゲット**から構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓い、途上国の貧困、教育、保健等の開発課題に加え、持続可能な開発の3本柱とされる経済面・社会面・環境面の課題全てに幅広く対応し、調和させるものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくす	2 飲食を安全に	3 すべての人に健康と福祉を	4 賀の良い教育をみんなに	5 ジンジャー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 持続可能なエネルギーにアクセスするように	8 繁栄がいつも經濟成長を	9 落葉と持続可能な基礎をつくりよう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み継ぐわかるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任
13 生物多様性と持続可能な漁業を守る	14 清潔な水と衛生を	15 緑の豊かな生きる環境を	16 誰もがどこまでもすべての人々	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

資料：SDGs の概要及び達成に向けた日本の取組（外務省 HP）

(3)高度情報化社会の到来と産業構造の変化

今世紀初頭にICT革命^{*}（IT革命）と呼ばれていた情報技術革新の動きが、近年さらに顕在化し、人工知能（AI^{*}）の汎用化、5G^{*}などによる情報通信の高速化が進行しています。こうした流れは、Society5.0^{*}の到来、デジタル・トランスフォーメーション（DX）^{*}などと呼ばれ、産業・行政・教育・医療など、各種の分野に大きな変革をもたらしています。これにより、更なるグローバル化^{*}、ネットビジネスの隆盛（同時に従来型商店街の衰退）、在宅勤務（テレワーク）の増加による新たなビジネス形態の模索などの現象がみられます。

都市計画の分野においても、都市空間の情報処理技術が向上しているほか、交通分野における自動運転技術の普及への期待など、大きな可能性が生まれています。

(4)安全・安心な社会構築の必要性

平成23年（2011年）の東日本大震災以降も地震が頻発し、南海トラフなどにおける巨大地震の発生が危惧されるなど、地震対策の重要性はさらに高まりを見せてています。また、風水害・土砂災害などの発生頻度の増加と規模の拡大傾向がみられ、強力な対策を講じる必要性が指摘されています。

都市計画の分野においても、建築物や構造物の耐震化や不燃化の促進、増加する空き家の適切な維持管理、ハザードマップ^{*}の充実と普及などが課題となっています。

また、安全・安心な生活環境を構築するという観点からは、防犯対策や新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症に対する防疫対策も重要なテーマとなっています。

(5)住民ニーズの更なる多様化と高度化

経済成長とともに、住民ニーズは「生きるため」から「充実した生きがいの感じられる生活をするため」に変化してきました。近年はこの傾向がさらに高まり、ボランティア活動やNPO活動などが活発化しているほか、「スローライフ^{*}」や「ロハス^{*}」と呼ばれる精神的な豊かさを重視したライフスタイルを選択する人も増えてきています。新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部には「脱大都市^{*}」の動きもみられます。

都市計画の分野においても、こうした住民ニーズを敏感に受け止め、ニーズに対応した生活や産業活動の空間づくりが求められるようになっています。

